

年度経営計画の評価

平成21年度

福井県信用保証協会

福井県信用保証協会は、公的な「保証機関」として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業者の健全な育成と地域経済の発展に貢献してまいりました。

平成21年度の年度経営計画に対する実施評価は以下のとおりです。なお、実施評価に当たりましては、福井県立大学特任教授 上總康行氏、弁護士 井上 毅氏、公認会計士 野波俊光氏の3名で構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスを踏まえ、作成いたしました。

(1) 地域経済及び中小企業の動向

福井県内の経済については、世界的な金融危機以降、低迷が続き不安定な為替相場も影響する中で、企業の収益が圧迫される状況で推移しました。更に年度後半からは、景気低迷による売上・受注の減少に加えデフレの進行や雇用情勢の悪化から個人消費は冷え込み、企業間競争の激化による販売価格の下落など、県内中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

(2) 中小企業向け融資の動向、県内中小企業の資金繰り状況

県内金融機関の企業向け融資残高は減少傾向にありました。

県内中小企業の資金繰り状況は長引く景気低迷が売上・受注に影響を与えるなど、厳しい情勢が続きました。

(3) 福井県内中小企業の設備投資動向

当協会の保証承諾のうち設備資金の割合は前年を下回るなど、厳しい経営環境の下で県内中小企業の設備投資意欲は低水準で推移しました。

(4) 福井県内の雇用情勢

雇用情勢は、年間を通して有効求人倍率が1倍を大きく下回っており、厳しい状況が続いています。

2 重点課題について

(1) 保証部門

① 適正保証の推進

企業の特性や抱えている問題点などの経営実態を把握するため、企業訪問による現地調査を行い、経営者との面談を通して企業の将来性などに注視した保証審査に努めました（訪問実績303企業）。あわせてリスク評価システム（CRD）を活用しつつ、業界慣行・動向との比較や直接ヒアリング等により個々の企業の特徴を把握し、状況に即応した保証審査に努めました。

また、金融機関を訪問し、企業の資金需要動向の把握など情報収集に努めるとともに責任共有保証や新規保証利用の推進を図りました。

② 政策保証の推進

緊急保証を中心としたセーフティネット保証や流動資産担保融資保証等の各種政策保証の推進のため、金融機関を訪問するなど周知に努めた結果、保証承諾は緊急保証が4,421件、774億92百万円（計画比99.1%、前年比93.0%）、流動資産担保融資保証は22件、10億30百万円（計画比228.8%、前年比146.3%）、特定社債保証55件、42億24百万円（計画比145.7%、前年比155.8%）となり、県内中小企業の資金繰りの円滑化を図ることができました。なお、予約保証については利用がありませんでした。

③ 保証制度の多様化への対応

保証制度の多様化への対応として、責任共有制度の円滑な推進を図るため窓口を常設し、相談業務に努めるとともに経営支援のため、「経営診断システム（MSS）（150企業入力）」によるアドバイスの体制をとりました。

また、リスク評価システム（CRD）を活用した簡易審査制を導入した迅速な保証審査に努め、保証利用企業の利便性の向上を図りました。

④ 関係機関との連携強化

相談業務の充実や適正保証・政策保証の推進のため、商工会議所等の関係機関と情報交換や事例研究を実施して県内中小企業の現況及び資金動向の把握に努め、連携強化を図りました。

(2) 期中管理部門

① 期中管理の強化・拡充による代位弁済の抑制

事故・代位弁済の抑制のため、大口保証先・条件変更先及び延滞先並びに事故報告先について、毎月リストアップを行い、取扱金融機関への照会・企業訪問により早期に実態を把握し、経営に関するアドバイスなど継続的なフォローアップに努め、条件変更による返済負担の軽減を積極的に推進するなど適切な措置を講じ期中管理の強化・拡充を図りました。(訪問企業数 454企業)

条件変更等にて調整したもの 131企業 83億19百万円

また、早期事故発生案件については、事故に至った経緯・原因などを金融機関等より聴取し検証の上、保証部門と情報の共有化を図り、保証審査に活用しました。

② 経営支援・再生支援のための取組み強化

経営改善に積極的に取り組む企業に対して資金繰り改善のための新規保証や借換保証など、個別企業の実情に応じた柔軟な対応に努めました。

条件変更先で借換保証等を行ったもの 60企業 17億63百万円(前年比250.1%)

また、保証協会が主体となった企業・金融機関・県再生支援協議会の4者面談による調整や県再生支援協議会主催のバンクミーティングに参加し再生方針や支援体制などの調整に努めました。

再生支援実施企業などに対する保証後の事後フォローにおいては、「経営診断システム(MSS)」や「中小企業サポートシステム(CSS)」を活用し、中小企業診断士によるアドバイスとあわせて行いました。加えて、職員を再生支援業務に係る外部研修に派遣し、専門知識の向上に努めました。

なお、企業再生のための求償権消滅保証については、対象となる企業がなく保証には至りませんでした。

再生支援先への保証承諾 10企業 10億38百万円
 再生支援先に対する条件変更 26企業 42億59百万円

(3) 回収部門

① 回収目標額の設定・管理

担当者毎に回収目標額を定め毎月の回収方針会議において現況報告を行い回収方針を決定し、「有担保求償権管理表」等に基づき回収目標額の進捗管理に努めました。

回収実績 17億63百万円（計画比67.3%、前年比94.2%）

② 回収の合理化・効率化

- ・ 新規求償権については代位弁済履行後、速やかに現地調査及び関係者との面談を行い回収の早期着手に努めました。また、代位弁済見込案件についても早期着手を図るため、期中管理部門（経営サポート推進室）と連携し返済交渉を実施しました。更に期中管理部門との会議を毎月開催し、担保情報の把握に努めたことにより早期の任意処分着手に繋げることができました。
- ・ 担保物件の近隣金融機関及び不動産業者に対して、情報の収集・提供を行うことにより処分機会を増やすなど、早期処分に努めました。
- ・ 定期回収先の入金状況リストに基づき、現地調査等による増額・一括返済交渉を積極的に行い回収強化に努めました。
また、回収強化月間を設け、特に無担保求償権回収の強化を図りました。
- ・ 弁済の状況に応じて必要のある場合は、支払督促などの法的措置を講じました。なお、回収効率化を図るため、破産・競売等の法的手続き事務の選任担当者を配置し事件の一括管理を行いました。
- ・ 無担保及び実質無担保求償権の効率的な回収を図るため、サービサーへの委託を拡充し、回収強化に努めました。
委託残高 2,306件 247億70百万円（平成22年3月末現在）

(4) その他間接部門

① 広報活動の充実

顧客サービスと利便性の向上のため、機関誌（保証月報）・ホームページにおいて、タイムリーな情報提供に努めるとともに年度経営計画等の経営指標についても公表いたしました。

公表：＜平成21年4月 「第二次中期事業計画及び平成21年度経営計画」＞
＜平成21年6月 「平成20年度事業概況」＞
＜平成21年7月 「第一次中期事業計画及び平成20年度経営計画の自己評価」＞

② 景況調査の実施

保証協会を利用する企業の現状を把握し、経営を側面からサポートするため、景況調査（平成21年6月、12月の2回）を実施し、その結果をホームページ及び機関誌において公表しました。

③ 人材の育成

「企業の現場から学ぶ」をキーワードに現地調査・企業訪問を積極的に実施し、経営者との面談を通して企業の実態を見聞きすることで目利き能力のある人材育成に努めました。加えて、中小企業診断士資格を取得するための研修や全国信用保証協会連合会主催の階層別研修などの外部研修へ積極的に参加、新入職員研修や反社会的勢力対応研修などの内部集合研修を実施し、職員の資質向上を図りました。

④ 経営管理システムの構築

健全な経営基盤を強化・確立するため、タイムリーに経営指標などを把握するためのシステムの構築に着手しました。

⑤ 危機管理マニュアルの整備

地震等の災害発生時におけるコンピュータシステムの復旧を速やかに実施し、業務を早急に再開するための「事業継続計画（BCP）」の策定に着手しました。

また、新型インフルエンザの流行に当たり、役職員の健康管理及び業務の継続を図るため「業務態勢継続対策」を策定し対応しました。

⑥ コンプライアンスに関する取り組み

コンプライアンス・プログラムの着実な実施を図るため、コンプライアンス委員会では年2回の定例会議で法令等遵守態勢・状況のチェックを行うとともに、コンプライアンス・チェックシートの一部見直しなどについても審議を行いました。

また、反社会的勢力の対応について外部講師を迎え研修会を実施し、役職員への周知徹底を図りました。

顧客情報管理の徹底のため、部門間のアクセスを制限することで顧客情報の管理強化を図り、個人データ点検シートに基づく監査を実施しました。

なお、取組状況については、以下のとおりです。

| | |
|-----------------------|----|
| コンプライアンス・チェックの実施結果報告 | 2回 |
| 啓蒙活動（外部講師などによる研修） | 3回 |
| コンプライアンス推進担当者会議の開催 | 2回 |
| コンプライアンス委員会による審議 | 4回 |
| コンプライアンス・チェックシートの一部改正 | 1回 |
| 個人データ取扱状況に関する監査実施 | 2回 |

1 前年度計画の自己評価

3 事業計画について

県内中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続く中、平成21年度の保証概況は緊急保証などのセーフティネット保証を中心に資金繰り支援に積極的に取り組んだ結果、保証承諾は8,211件 1,387億78百万円（計画比99.3%）、保証債務残高は24,284件 3,083億13百万円（計画比98.0%）となりました。

一方、代位弁済は現地調査による企業の実態把握や条件変更等による資金繰り支援などの期中管理強化の取組みによって、86億35百万円（計画比97.9%）と前年を7.7%下回ったものの、依然高水準で推移しました。

また、対債務者求償権回収は、不動産市況の低迷や第三者保証人非徴求の案件の増加などから厳しい環境にあることから、17億63百万円（計画比67.3%）と前年に比べ5.8%減少する結果となりました。

4 収支計画について

経常収支は保証料収入は減少したものの、業務費の縮減などにより12億9百万円と、計画を2億53百万円上回りました。一方、経常外収支は、償却求償権回収金や求償権補てん金戻入の減少に伴い、計画を5億44百万円下回り、結果として、金融安定化特別基金及び制度改革促進基金を取り崩した後の収支差額の欠損額1億66百万円を収支差額変動準備金から取り崩す厳しい内容となりました。

5 財務計画について

収支差額変動準備金の取り崩しにより、同準備金の残高は18億74百万円となりました。また、中小企業金融安定化特別会計収支不足額1億19百万円を同特別基金から取り崩し、更に同特別基金の廃止に伴い残高4億53百万円を損失補償金勘定に振り替え処理を行った結果、基本財産の総額は151億10百万円となりました。

また、国からの基金補助金41百万円を制度改革促進基金に繰り入れ、同基金から42百万円を取り崩した結果、同基金残高は1億86百万円となりました。

○ 外部評価委員会の意見等

景気回復が遅れる県内中小企業の支援のため、緊急保証を中心に積極的に取り組み、資金繰りの円滑化に努めたことは評価できる。

緊急保証等により業務量が増加している現状において、中小企業への円滑な資金供給のため、業務運営の効率化に一層努めるべきと考える。

保証審査や期中管理における企業訪問は企業の実態を把握するためには重要なことであり、今後も継続することが望ましい。特に期中管理における企業訪問は企業再生や事故・代位弁済の抑制に留まらず、保証審査の留意点及び債権管理の課題を把握するなど効果的に実施する必要がある。また、早期事故発生案件の原因等を検証し、保証審査に反映させることも適正保証を推進する上で重要な取り組みであると考え。回収環境は厳しい状況にあるが、現状を分析し回収増加に向けた対策を更に拡充する必要がある。

コンプライアンスは社会的にその重要性が増しており、組織の内部統制における最重要事項である。法令遵守態勢や状況のチェックに加え、顧客情報の管理の徹底に努めるとともに、コンプライアンス事案の発生防止策等を強化した体制を執ることが重要と考える。また、反社会的勢力の排除への取り組みも事例等を参考に事前に対策を検討する必要がある。

2. 事業計画

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

| 年度 項目 | 前年度計画 | 前年度実績 | | | 当年度計画 | | |
|----------|---------|---------|--------|-------------|---------|-------------|-------------|
| | 金額 | 金額 | 対計画比 | 対前年度 実績比 | 金額 | 対前年度 計画比 | 対前年度 実績比 |
| 保証承諾 | 139,800 | 138,778 | 99.3% | 84.7% | 122,200 | 87.4% | 88.1% |
| 保証債務残高 | 314,620 | 308,313 | 98.0% | 105.4% | 307,116 | 97.6% | 99.6% |
| 保証債務平均残高 | 302,240 | 302,682 | 100.1% | 118.8% | 306,335 | 101.4% | 101.2% |
| 代位弁済 | 8,818 | 8,635 | 97.9% | 92.3% | 8,617 | 97.7% | 99.8% |
| 実際回収 | 2,618 | 1,763 | 67.3% | 94.2% | 2,037 | 77.8% | 115.5% |
| 求償権残高 | 2,241 | 2,071 | 92.4% | 86.7% | 1,805 | 80.5% | 87.2% |

(注1)代位弁済は元利合計値。

(注2)実際回収はサービサー委託分も含む。

3-1. 収支計画(全体)

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

| 項目 | 年度 | 前年度実績 | | | | 当年度計画 | | | |
|--------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|
| | 前年度計画 | 金額 | 対計画比 | 対前年度実績比 | 債務平残比 | 金額 | 対前年度計画比 | 対前年度実績比 | 債務平残比 |
| 経常収入 | 3,421 | 3,374 | 98.6% | 101.3% | 1.11% | 3,405 | 99.5% | 100.9% | 1.11% |
| 保証料 | 2,978 | 2,954 | 99.2% | 99.6% | 0.98% | 2,867 | 96.3% | 97.1% | 0.94% |
| 運用資産収入 | 211 | 222 | 105.2% | 92.1% | 0.07% | 200 | 94.8% | 90.1% | 0.07% |
| 責任共有負担金 | 69 | 68 | 98.6% | - | 0.02% | 233 | 337.7% | 342.6% | 0.08% |
| その他 | 163 | 130 | 79.8% | 104.8% | 0.04% | 105 | 64.4% | 80.8% | 0.03% |
| 経常支出 | 2,465 | 2,165 | 87.8% | 91.2% | 0.72% | 2,246 | 91.1% | 103.7% | 0.73% |
| 業務費 | 860 | 750 | 87.2% | 80.0% | 0.25% | 816 | 94.9% | 108.8% | 0.27% |
| 借入金利息 | 2 | 0 | 0.0% | - | 0.00% | 2 | 100.0% | - | 0.00% |
| 信用保険料 | 1,598 | 1,414 | 88.5% | 98.6% | 0.47% | 1,423 | 89.0% | 100.6% | 0.46% |
| 雑支出 | 5 | 1 | 20.0% | 100.0% | 0.00% | 5 | 100.0% | 500.0% | 0.00% |
| 経常収支差額 | 956 | 1,209 | 126.5% | 126.3% | 0.40% | 1,159 | 121.2% | 95.9% | 0.38% |
| 経常外収入 | 10,006 | 9,479 | 94.7% | 82.7% | 3.13% | 10,202 | 102.0% | 107.6% | 3.33% |
| 償却求償権回収金 | 327 | 163 | 49.8% | 72.8% | 0.05% | 226 | 69.1% | 138.7% | 0.07% |
| 責任準備金戻入 | 1,917 | 1,882 | 98.2% | 114.8% | 0.62% | 1,991 | 103.9% | 105.8% | 0.65% |
| 求償権償却準備金戻入 | 992 | 919 | 92.6% | 99.7% | 0.30% | 824 | 83.1% | 89.7% | 0.27% |
| 求償権補てん金戻入 | 6,770 | 6,515 | 96.2% | 75.1% | 2.15% | 7,161 | 105.8% | 109.9% | 2.34% |
| その他 | 0 | 0 | - | - | 0.00% | 0 | - | - | 0.00% |
| 経常外支出 | 10,998 | 11,015 | 100.2% | 86.0% | 3.64% | 11,348 | 103.2% | 103.0% | 3.70% |
| 求償権償却 | 8,199 | 8,313 | 101.4% | 83.1% | 2.75% | 8,792 | 107.2% | 105.8% | 2.87% |
| 責任準備金繰入 | 2,027 | 1,967 | 97.0% | 104.5% | 0.65% | 1,977 | 97.5% | 100.5% | 0.65% |
| 求償権償却準備金繰入 | 767 | 734 | 95.7% | 79.9% | 0.24% | 574 | 74.8% | 78.2% | 0.19% |
| その他 | 5 | 1 | 20.0% | 50.0% | 0.00% | 5 | 100.0% | 500.0% | 0.00% |
| 経常外収支差額 | -992 | -1,536 | - | - | -0.51% | -1,146 | - | - | -0.37% |
| 金融安定化特別基金取崩額 | 75 | 119 | 158.7% | 270.5% | 0.04% | - | - | - | - |
| 制度改革促進基金取崩額 | 0 | 42 | - | 102.4% | 0.01% | 0 | - | - | 0.00% |
| 当期収支差額 | 39 | 0 | 0.0% | - | 0.00% | 13 | 33.3% | - | 0.00% |
| 収支差額変動準備金繰入額 | 19 | 0 | 0.0% | - | 0.00% | 6 | 31.6% | - | 0.00% |
| 収支差額変動準備金取崩額 | 0 | 166 | - | 56.1% | 0.05% | 0 | - | - | 0.00% |
| 基金準備金繰入額 | 20 | 0 | 0.0% | - | 0.00% | 7 | 35.0% | - | 0.00% |
| 基金準備金取崩額 | 0 | 0 | - | - | 0.00% | 0 | - | - | 0.00% |
| 金融安定化特別基金繰入額 | 0 | 0 | - | - | 0.00% | - | - | - | - |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | - | - | 0.00% | 0 | - | - | 0.00% |

3-2. 収支計画(特別会計)

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

| 項目 | 年度 | 前年度実績 | | | 当年度計画 | | |
|-----------------|--------|--------|--------|---------|-------|---------|---------|
| | 前年度計画 | 金額 | 対計画比 | 対前年度実績比 | 金額 | 対前年度計画比 | 対前年度実績比 |
| 経常収入 | 33 | 29 | 87.9% | 64.4% | — | — | — |
| 保証料 | 24 | 23 | 95.8% | 63.9% | — | — | — |
| 預け金利息 | 1 | 2 | 200.0% | 100.0% | — | — | — |
| 雑収入 | 6 | 2 | 33.3% | 50.0% | — | — | — |
| その他 | 2 | 2 | 100.0% | 66.7% | — | — | — |
| 経常支出 | 44 | 39 | 88.6% | 72.2% | — | — | — |
| 業務費 | 36 | 31 | 86.1% | 75.6% | — | — | — |
| 信用保険料 | 8 | 8 | 100.0% | 61.5% | — | — | — |
| 経常収支差額 | -11 | -10 | — | — | — | — | — |
| 経常外収入 | 393 | 464 | 118.1% | 86.6% | — | — | — |
| 償却求償権回収金 | 19 | 12 | 63.2% | 57.1% | — | — | — |
| 責任準備金戻入 | 38 | 31 | 81.6% | 59.6% | — | — | — |
| 求償権償却準備金戻入 | 39 | 45 | 115.4% | 125.0% | — | — | — |
| 求償権補てん金戻入 | 297 | 376 | 126.6% | 88.1% | — | — | — |
| 経常外支出 | 457 | 573 | 125.4% | 100.4% | — | — | — |
| 求償権償却 | 412 | 546 | 132.5% | 110.1% | — | — | — |
| 責任準備金繰入 | 27 | 23 | 85.2% | 74.2% | — | — | — |
| 求償権償却準備金繰入 | 18 | 4 | 22.2% | 9.1% | — | — | — |
| 経常外収支差額 | -64 | -109 | — | — | — | — | — |
| 当期収支差額 | -75 | -119 | — | — | — | — | — |
| 金融安定化特別基金繰入額 | 0 | 0 | — | — | — | — | — |
| 金融安定化特別基金取崩額 | 75 | 119 | 158.7% | 270.5% | — | — | — |
| 金融安定化特別会計収支差額累計 | -1,365 | -1,405 | — | — | — | — | — |

4. 財務計画

福井県信用保証協会

(単位:百万円)

| 項目 | 年度 | 前年度計画 | 前年度実績 | | 当年度計画 | | | |
|---------------------|-----------|--------|--------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | | | 対計画比 | 対前年度実績比 | | 対前年度計画比 | 対前年度実績比 | |
| 年金融出 中機関等 負担金 | 県 | 0 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 市 町 村 | 0 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 金融機関等 | 0 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 合計 | 0 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 基金取崩 | | 0 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 基金準備金繰入 | | 20 | 0 | 0.0% | - | 7 | 35.0% | - |
| 基金準備金取崩 | | 0 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 金融安定化特別基金繰入 | | 0 | 0 | - | - | - | - | - |
| 金融安定化特別基金取崩 | | 75 | 119 | 158.7% | 270.5% | - | - | - |
| 期末基本財産 | 基金 | 2,665 | 2,665 | 100.0% | 100.0% | 2,665 | 100.0% | 100.0% |
| | 基金準備金 | 12,464 | 12,445 | 99.8% | 100.0% | 12,452 | 99.9% | 100.1% |
| | 金融安定化特別基金 | 493 | 0 | 0.0% | 0.0% | - | - | - |
| | 合計 | 15,622 | 15,110 | 96.7% | 96.4% | 15,117 | 96.8% | 100.0% |

| | | | | | | | |
|--------------|-----|-----|-------|--------|-----|-------|--------|
| 制度改革促進基金造成 | 0 | 41 | - | 89.1% | 0 | - | - |
| 制度改革促進基金取崩 | 0 | 42 | - | 102.4% | 0 | - | - |
| 制度改革促進基金期末残高 | 187 | 186 | 99.5% | 99.5% | 186 | 99.5% | 100.0% |

| | | | | | | | |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 収支差額変動準備金繰入 | 19 | 0 | 0.0% | - | 6 | 31.6% | - |
| 収支差額変動準備金取崩 | 0 | 166 | - | 56.1% | 0 | - | - |
| 収支差額変動準備金期末残高 | 2,084 | 1,874 | 89.9% | 91.9% | 1,825 | 87.6% | 97.4% |

(単位:百万円)

| 項目 | 年度 | 前年度実績 | |
|-----------------------|----|-------|---------|
| | | | 対前年度実績比 |
| 国からの財政援助 | | 41 | 100.0% |
| 基金補助金 | | 41 | 100.0% |
| 地方公共団体からの財政援助 | | 360 | 147.5% |
| 保証料補給 (「保証料」計上分) | | 268 | 282.1% |
| 保証料補給 (「事務補助金」計上分) | | 0 | - |
| 損失補償補填金 | | 92 | 61.7% |
| 事務補助金 (保証料補給分を除く) | | 0 | - |
| 借入金運用益 | | 0 | - |
| 責任共有負担金 | | 68 | - |

5. 経営諸比率

福井県信用保証協会

| 項目 | 算式 | 前年度計画 | 前年度実績 | | 当年度計画 | | | |
|---------------------|----------------------------|--------|------------|---------------|------------|---------------|---------------|--------|
| | | | 対計画比 増減 | 対前年度 実績比増減 | 対計画比 増減 | 対前年度 実績比増減 | 対前年度 実績比増減 | |
| 保証平均料率 | 保証料収入／保証債務平均残高 | 0.99% | 0.98% | -0.01% | -0.18% | 0.94% | -0.05% | -0.04% |
| 運用資産収入の保証債務平残に対する割合 | 運用資産収入／保証債務平均残高 | 0.07% | 0.07% | 0.00% | -0.02% | 0.07% | 0.00% | 0.00% |
| 経費率 | 経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高 | 0.29% | 0.25% | -0.04% | -0.12% | 0.27% | -0.02% | 0.02% |
| (人件費率) | 人件費／保証債務平均残高 | 0.18% | 0.16% | -0.02% | -0.05% | 0.16% | -0.02% | 0.00% |
| (物件費率) | 物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高 | 0.11% | 0.09% | -0.02% | -0.07% | 0.10% | -0.01% | 0.01% |
| 信用保険料の保証債務平残に対する割合 | 信用保険料／保証債務平均残高 | 0.53% | 0.47% | -0.06% | -0.09% | 0.46% | -0.07% | -0.01% |
| 支払準備資産保有率 | (流動資産－借入金)／保証債務残高 | 7.82% | 8.25% | 0.43% | -0.31% | 8.08% | 0.26% | -0.17% |
| 固定比率 | 事業用不動産／基本財産 | 0.37% | 0.39% | 0.02% | 0.01% | 0.38% | 0.01% | -0.01% |
| 基金の基本財産に占める割合 | 基金／基本財産 | 17.06% | 17.64% | 0.58% | 0.65% | 17.63% | 0.57% | -0.01% |
| 求償権による基本財産固定率 | (求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産 | 9.44% | 8.84% | -0.60% | -0.53% | 8.14% | -1.30% | -0.70% |
| | | 2,241 | 2,071 | / | | 1,805 | / | |
| 基本財産実際倍率 | 保証債務残高／基本財産 | 20.14倍 | 20.41倍 | / | | 20.32倍 | / | |
| 代位弁済率 | 代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高 | 2.92% | 2.85% | -0.07% | -0.82% | 2.81% | -0.11% | -0.04% |
| 回収率 | 回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計)) | 8.29% | 5.80% | -2.49% | 1.65% | 4.75% | -3.54% | -1.05% |

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位:百万円)を記入する。